

結心会 第22回モーター部会

5社の取組み事例を紹介

結心会は11月19日、「モーターチャネル代理店での生保推進&収益アップ施策」をテーマに第22回モーター部会を東京都中央区のS.C.新京橋ビルで開いた。自動車整備工場兼業保険代理店の19人(会場17人、オンライン2人)が参加した。

結心会の上野直昭会長は開会あいさつで、「保険業法改正を受け、多くの整備工場代理店で体制整備を構築するめどがたないとして代理店業務を廃業するところが増えていると聞いている。モーター部会では1年前からワンパッケージで顧客管理、アフターフォロ

え、車検を通して確実に顧客と会える存在のモーター代理店に注目。「顧客向けに車検来店時に情報トピックとしてマネーセミナー開催の案内を

収益向上へ資産形成への取組み方を案内

し、毎月開催すること、車検以外でも来店される流れも作ってほしい。費用は交通費も含めて無料でさせていただけ。既に複数のモーター

代理店で毎月1回実施に向けて動いているので、ぜひトライいただきたい」と呼び掛けた。次に(一社)資産形成支援協会の樋口三千人理事長が、「投信Nav i」というシステムを紹介。「まだ日本人は本気で投資をしていないので、モーター代理店を通じて、多くの人々に長期投資の意義を伝え、資産運用立国にしていきたいと考えている。『投信Navi』というシステムを活用すると長期運用の価値を顧客に分かりやすく伝えることができ、E

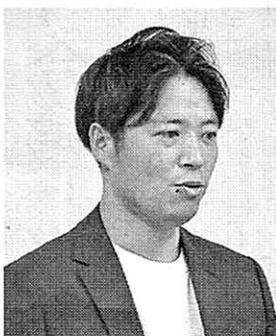
同システムはアウトハウンドでもインバンドでも利用でき、セールスフオースと連動して満期を迎える数日前にオートコンを設定しておく、自動的にAIが顧客に満期案内をして更改アボを取る。「AI Avatars」も用意しており、店舗に顧客が来店した際の商品説明等もAIが対応するのが特長だという。司馬氏は、「AIが会話しているとは思えない精度とスピードに仕上がっているので、ぜひ導入してほしい」と述べた。



藤井氏



樋口氏



関口氏



司馬氏



森口氏

最後に伊藤忠オリコ保険サービスの森口浩司常務執行役員営業開発本部長(兼)法人営業本部長が、部長が、オリコカード加盟店100社に実施したアンケート結果を紹介。それによる

東京海上日動、京都府、京都FG

地域みらい共創事業で連携協定

東京海上日動は昨年10月15日、京都府、(株)京都FGの土井伸宏代表取締役社長、東京海上日動の武内健執行役員京都本部長が出席した。

継支援に関する③GX経営支援やDX経営支援など、企業の成長発展支援に関する④その他前条の目的を達成するために必要なこと。締結式で西脇知事は、「今回の協定締結を大変心強く感じている。本協定を契機として、さまざまな取組を具体化しながら、着実に地域課題の解決につなげていきたい」と述べた。

の解決やサブライフェの維持・発展のため、の施策が検討可能となり、本事業が目的とする「歴史」「伝統」「技術」の承継にもつなげることができると考えている。地域の成長をけん引し、ともに未来を創造するパートナーとして、引き続き努力を重ねると語った。

京都FGの土井社長は、「地域みらい共創事業」は、「地域社会の繁栄に奉仕する」といった当社グループの経営理念を実現するための、いわば「真ん中」の事業として24年4月に発足した。当事業では、専担組織の『地域みらい共創室』を設置の上、安心感のある資金提供を軸に、当社グループ機能の総力を結集した総合的なコン

の経緯や趣旨をあらためて認識し、京都府、京都FGと共に、当社も自らの役割をしっかりと果たしながら、汗をかいていきたい。昨今、地球規模の気候変動による自然災害の多発や、技術革新の加速による産業構造の変化や事業リスクの増加などにより、事業者が抱える社会課題は急速に変化してきている。そうした中で当社は「お客様や社

と、100社のうちで保険代理店をやっていない会社(代理店を廃業した企業を含め)が26%、専属代理店が25%、乗合代理店が49%だった。専属・乗合で保険代理店をやっている会社のうち、33%は今回の業法改正を受け撤退・縮小を検討中で、67%は継続したいとの意思を示した。継続して保険代理店をやりたいところのうち、課題ありと答えたのは57%で、うち業法改正対応と答えたところが32%という結果だった。森口氏は、「自動車保険が扱えなくなる80%の整備工場が赤字になる」と聞いている。業法改正対応アイテムについては結心会モーター部会に参加した業者とワンパッケージにしてオリコカード加盟のモーター代理店に案内したいと考えている。自動車保険4社一括見積が5分でできるシステムやモーター部会で紹介された自動車保

の「いつも」を支え、「いざ」をお守りする」という理念のもと、損害保険を中心とした事前および事後のソリューションの提供を通じ、京都の皆さまに対して「安心と安全」を届けることが使命だと認識している。しかし、当社一社だけでは解決・支援できることは限られている。京都府および京都FGと一体となることで、これまでより

も踏み込んだ支援が可能となり、広く京都の人々を守り、社会課題の解決に貢献していきたい。本協定における当社の役割をしっかりと果たしながら、京都の皆さまと共に、京都の未来を共創する。『京都の事業者をはじめとする皆さまをしっかりとお守りする』、この取り組みを着実に進めていく」と述べた。